

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	対外情報発信強化経費	担当部局庁	外務報道官組織	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始・平成21年度終了	担当課室	報道課	課長 齊藤 純			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外交関連情報の受け手・ニーズが多様化する中、受け手のことを十分念頭に置いた情報の伝達、民間部門の発想やアイデアを活用しながらIT等の新たなツールを積極的に利用した対外情報発信が重要となっている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間ジャーナリズム分野での経験、国際社会での広報活動の経験を有する人物の協力を得て、戦略的な情報発信及びパブリック・ディプロマシー(対市民外交)を強化する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	3	3	—	—
		補正予算	—	—	▲3	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	3	3	0	—	—
		執行額	1	0	0	—	—
	執行率(%)	41	0	0	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	情報発信のための助言・調整の実施回数(20年度目標値96回)	成果実績	回数	59	—	—	—
		達成度	%	58.3	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	情報発信のための助言を受けた人数	活動実績 (当初見込み)	人	65名程度	—	—	—
					—	—	(—) (—)
単位当たりコスト			算出根拠	—			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
		—	—				
	計	—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	外務省全体における参与の見直し・削減を受け、平成21年度をもって本件参与への委託を終了した。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			